

更正の請求書

受付印

第十号の四様式
(提出用)

令和 年 月 日		所在地及び 電話番号	法人番号	
豊中市長 宛		(電話 - -)		
		(ふりがな) 法人名		
		(ふりがな) 代表者氏名		
地方税法第 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。				
更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度		年 月 日から 年 月 日まで		
摘 要		更正の請求前		更正の請求後
課 税 標 準 等	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	()円	
	試験研究費の額等に係る 法人税額の特別控除額	②		
	還付法人税額等の控除額	③		
	退職年金等積立金に係る法人税額	④		
	課税標準となる法人税額又は個別帰属 法人税額①+②-③+④	⑤		
	分割基準数 $\frac{\text{豊中市分}}{\text{全従業者数}}$	⑥		
	2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額⑤×⑥	⑦		
税 額 等	算出法人税割額⑤又は⑦×税率	⑧	税率	%
	市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑨		
	税額控除超過額相当額の加算額	⑩		
	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は 個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑪		
	外国の法人税等の額の控除額	⑫		
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑬		
	差引法人税割額 ⑧-⑨+⑩-⑪-⑫-⑬	⑭		
	租税条約の実施に係る 法人税割額の控除額	⑮		
	この申告により納付すべき法人税割額 ⑭-⑮	⑯		
	均等割の税率適用区分に用いる 従業者数および均等割額(年税額)	⑰	人数	人
均等割額 (年税額) × $\frac{\text{事務所等を有していた月数}}{12}$	⑱	月数	月	月数
市民税額 ⑯+⑱	⑲			
法の第20条の9の3第1項 の更正の請求の場合	法定納期限		年 月 日	
法の第20条の9の3第2項 の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日		年 月 日	
	第2号の更正・決定等のあった日		年 月 日	
	第3号の政令で定める理由の生じた日		年 月 日	
法の第321条の8の2 の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日		年 月 日	
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項				
連結親法人の本店所在地及び電話番号		(電話 - -)		
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号		(法人番号)		
還付を受けようとする金融機関及び口座番号	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫	支店	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号
関与税理士署名	(電話 - -)			

※法人税更正に伴う更正の請求の場合は、「法人税の更正通知書」のコピーを添付してください。